

経営規模等評価申請書
経営規模等評価再審査申立書
総合評定値請求書

令和 年 月 日

建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。
建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。
建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。

この申請書及び添付書類の記載事項は、事実に相違ありません。

地方整備局長
北海道開発局長
知事 殿

申請者 _____ 印

行政庁側記入欄	項番	請求年月日	土木事務所コード 整理番号
申請年月日	01	令和 年 月 日	-

許可年月日

申請時番号 02 大臣知事コード 3 国土交通大臣知事許可(般特-)第 5 号 令和 年 月 日

前回の申請時番号 03 大臣知事コード 3 国土交通大臣知事許可(般特-)第 5 号 令和 年 月 日

審査基準日 04 令和 年 月 日

申請等の区分 05

処理の区分 06

法人又は個人の別 07 3 (1.法人) 4,5 資本金額又は出資総額 10 (千円) 14,15 法人番号 20,25

商号又は名称のフリガナ 08 3,5 10 15 20

商号又は名称 09 3,5 10 15 20

代表者又は個人の氏名のフリガナ 10 3,5 10 15 20

代表者又は個人の氏名 11 3,5 10

主たる営業所の所在地市区町村コード 12 3,5

主たる営業所の所在地 13 3,5 10 15 20

郵便番号 14 3,5 10 15 20 電話番号

許可を受けている建設 15 3,5 10 15 20 25 30 (1.一般) (2.特定)

経営規模等評価対象建設 16 3,5 10 15 20 25 30

自己資本額 項番 1 7 3 5 10 (千円) 13 (1.基準決算) (2.2期平均)

基準決算	(千円)
直前の審査基準日	(千円)

利益額 (2期平均) 1 8 3 5 10 (千円) 利益額 (利払前税引前償却前利益) = 営業利益+減価償却実施額

審査対象事業年度	審査対象事業年度の	前審査対象事業年度
営業利益 (千円)	営業利益	(千円)
減価償却実施額 (千円)	減価償却実施額	(千円)

技術職員数 1 9 3 5 (人)

登録経営状況分析機関番号 2 0 3 5

経営状況分析を受けた機関の名称

工事種別別完成工事高、工事種別元請完成工事高については別紙一による。
技術職員名簿については別紙二による。
その他の審査項目(社会性等)については別紙三による。

経営規模等評価の再審査の申立を行う者については、次に記載すること。

審査結果の通知番号	審査結果の通知の年月日
第 号	令和 年 月 日
再審査を求める事項	再審査を求める理由

連絡先

所属等 氏名 電話番号

ファックス番号

様式第二十五号の十一

記載要領

- 1 「経営規模等評価申請書
経営規模等評価再審査申立書
総合評定値請求書」
「建設業法第27条の26第2項の規定により、経営規模等評価の申請をします。
建設業法第27条の28の規定により、経営規模等評価の再審査の申立をします。
建設業法第27条の29第1項の規定により、総合評定値の請求をします。」
「地方整備局長、北海道開発局長、国土交通大臣及び「般特」については、不要のものを消すこと。
知事」
- 2 「申請者」の欄は、この申請書により経営規模等評価の申請、経営規模等評価の再審査の申立又は総合評定値の請求をしようとする建設業者（以下「申請者」という。）の他に申請書又は第19条の4第1項各号に掲げる添付書類を作成した者（財務書類を調製した者等を含む。以下同じ。）がある場合には、申請者に加え、その者の氏名も併記し、押印すること。この場合には、作成に係る委任状の写しその他の作成等に係る権限を有することを証する書面を添付すること。
- 3 太線の枠内には記入しないこと。
- 4 □□□□で表示された枠（以下「カラム」という。）に記入する場合は、1カラムに1文字ずつ丁寧に、かつ、カラムからはみ出さないように記入すること。数字を記入する場合は、例えば□□12のように右詰めで、また、文字を記入する場合は、例えば甲建設業□□のように左詰めで記入すること。
- 5 02「申請時の許可番号」の欄の「大臣知事」コードのカラムには、申請時に許可を受けている行政庁について別表（1）の分類に従い、該当するコードを記入すること。
「許可番号」及び「許可年月日」は、例えば001234又は01月01日のように、カラムに数字を記入するに当たって空位のカラムに「0」を記入すること。
なお、現在2以上の建設業の許可を受けている場合で許可を受けた年月日が複数あるときは、そのうち最も古いものについて記入すること。
- 6 03「前回の申請時の許可番号」の欄は、前回の申請時の許可番号と申請時の許可番号が異なっている場合についてのみ記入すること。
- 7 04「審査基準日」の欄は、審査の申請をしようとする日の直前の事業年度の終了の日（別表（2）の分類のいずれかに該当する場合で直前の事業年度の終了の日以外の日を審査基準日として定めるときは、その日）を記入し、例えば審査基準日が令和2年3月31日であれば、02年03月31日のように、カラムに数字を記入するに当たって空位のカラムに「0」を記入すること。
- 8 05「申請等の区分」の欄は、次の表の分類に従い、該当するコードを記入すること。

コード	申請等の種類
1	経営規模等評価の申請及び総合評定値の請求
2	経営規模等評価の申請
3	総合評定値の請求
4	経営規模等評価の再審査の申立及び総合評定値の請求
5	経営規模等評価の再審査の申立

- 9 06「処理の区分」の欄の左欄は、次の表の分類に従い、該当するコードを記入すること。

コード	処理の種類
00	12か月ごとに決算を完結した場合 (例) 令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度について申請する場合
01	6か月ごとに決算を完結した場合 (例) 令和2年10月1日から令和3年3月31日までの事業年度について申請する場合
02	商業登記法（昭和38年法律第125号）の規定に基づく組織変更の登記後最初の事業年度その他12か月に満たない期間で終了した事業年度について申請する場合 (例1) 合名会社から株式会社への組織変更に伴い令和2年10月1日に当該組織変更の登記を行った場合で令和3年3月31日に終了した事業年度について申請するとき (例2) 申請に係る事業年度の直前の事業年度が令和2年3月31日に終了した場合で事業年度の変更により令和2年12月31日に終了した事業年度について申請するとき
03	事業を承継しない会社の設立後最初の事業年度について申請する場合 (例) 令和2年10月1日に会社を新たに設立した場合で令和3年3月31日に終了した最初の事業年度について申請するとき
04	事業を承継しない会社の設立後最初の事業年度の終了の日より前の日に申請する場合 (例) 令和2年10月1日に会社を新たに設立した場合で最初の事業年度の終了の日（令和3年3月31日）より前の日（令和2年11月1日）に申請するとき

また、「処理の区分」の右欄は、別表（2）の分類のいずれかに該当する場合は、同表の分類に従い、該当するコードを記入すること。

- 10 07「資本金額又は出資総額」の欄は、申請者が法人の場合にのみ記入し、株式会社にあつては資本金額を、それ以外の法人にあつては出資総額を記入し、申請者が個人の場合には記入しないこと。
「法人番号」の欄は、申請者が法人であつて法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利

様式第二十五号の十一

用等に関する法律(平成25年法律第27号)第2条第15条に規定する法人番号をいう。)の指定を受けたものである場合にのみ当該法人番号を記入すること。

- 11 〇 8 「商号又は名称のフリガナ」の欄は、カタカナで記入し、その際、濁音又は半濁音を表す文字については、例えば ㇿ または ㇻ のように1文字として扱うこと。なお、株式会社等法人の種類を表す文字についてはフリガナは記入しないこと。
- 12 〇 9 「商号又は名称」の欄は、法人の種類を表す文字については次の表の略号を用いて、記入すること。

(例 ㇿ ㇻ ㇼ ㇽ ㇾ ㇿ ㇼ ㇽ ㇾ ㇿ)

種 類	略 号
株式会社	(株)
特例有限会社	(有)
合名会社	(名)
合資会社	(資)
合同会社	(合)
協同組合	(同)
協業組合	(業)
企業組合	(企)

- 13 1 0 「代表者又は個人の氏名のフリガナ」の欄は、カタカナで姓と名の間に1カラム空けて記入し、その際、濁音又は半濁音を表す文字については、例えば ㇿ または ㇻ のように1文字として扱うこと。
- 14 1 1 「代表者又は個人の氏名」の欄は、申請者が法人の場合はその代表者の氏名を、個人の場合はその者の氏名を、それぞれ姓と名の間に1カラム空けて記入すること。
- 15 1 2 「主たる営業所の所在地市区町村コード」の欄は、都道府県の窓口備付けのコードブック(総務省編「全国地方公共団体コード」)により、主たる営業所の所在する市区町村の該当するコードを記入すること。
- 16 1 3 「主たる営業所の所在地」の欄には、15により記入した市区町村コードによつて表される市区町村に続く町名、街区符号及び住居番号等を、「丁目」、「番」及び「号」については-(ハイフン)を用いて、例えば ㇼ ㇽ ㇾ ㇿ ㇼ ㇽ ㇾ ㇿ のように記入すること。
- 17 1 4 「電話番号」の欄は、市外局番、局番及び番号をそれぞれ-(ハイフン)で区切り、例えば 0 3 - 5 2 5 3 - 8 1 1 1 のように記入すること。
- 18 1 5 「許可を受けている建設業」の欄は、申請時に許可を受けている建設業が一般建設業の場合は「1」を、特定建設業の場合は「2」を次の表の()内に示された略号のカラムに記入すること。

土木工事業(土)	鋼構造物工事業(鋼)	熱絶縁工事業(絶)
建築工事業(建)	鉄筋工事業(筋)	電気通信工事業(通)
大工工事業(大)	舗装工事業(舗)	造園工事業(園)
左官工事業(左)	しゆんせつ工事業(しゆ)	さく井工事業(井)
とび・土工事業(と)	板金工事業(板)	建具工事業(具)
石工事業(石)	ガラス工事業(ガ)	水道施設工事業(水)
屋根工事業(屋)	塗装工事業(塗)	消防施設工事業(消)
電気工事業(電)	防水工事業(防)	清掃施設工事業(清)
管工事業(管)	内装仕上工事業(内)	解体工事業(解)
タイル・れんが・ブロック工事業(タ)	機械器具設置工事業(機)	

- 19 1 6 「経営規模等評価等対象建設業」の欄は、経営規模等評価等を申請する建設業(総合評定値の請求のみを行う場合にあっては、経営規模等評価の結果の通知を受けた建設業)について18の表の()内に示された略号のカラムに「9」と記入すること。
- 20 1 7 「自己資本額」の欄は、審査基準日の決算(以下「基準決算」という。)における自己資本の額又は基準決算及び前回の申請時における審査基準日(以下「直前の審査基準日」という。)の決算における自己資本の額の平均の額(以下「平均自己資本額」という。)を記入し、「審査対象」のカラムに「1」又は「2」を記入すること。また、平均自己資本額を記入した場合は、表内のカラムに基準決算における自己資本の額及び直前の審査基準日の決算における自己資本の額をそれぞれ記入すること。
記入すべき金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示すること。
ただし、会社法(平成17年法律第86号)第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円未満の端数を切り捨てて表示することができる。ただし、「自己資本額」の欄に平均自己資本額を記入するときは、平均自己資本額を計算する際に生じる百万円未満の端数については切り捨てずにそのまま記入すること。カラムに数字を記入するに当たっては、単位は千円とし、例えば 〇, 〇 〇 〇 1, 2 3 4, 〇 〇 〇 のように百万円未満の単位に該当するカラムに「0」を記入すること。
- 21 1 8 「利益額(2期平均)」の欄は、審査対象事業年度における利益額及び審査対象事業年度の前審査対象事業年度の利益額の平均の額を記入すること。また、表内のカラムに審査対象事業年度及び審査対象事業年度の前審査対象事業年度における営業利益の額及び減価償却実施額をそれぞれ記入すること。
記入すべき金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示すること。
ただし、会社法第2条第6号に規定する大会社にあつては、百万円未満の端数を切り捨てて表示することができる。ただし、「利益額(2期平均)」を計算する際に生じる百万円未満の端数については切り捨てずにそのまま記入すること。

様式第二十五号の十一

- 22 1 9 「技術職員数」の欄は、別紙二で記入した技術職員の人数の合計を記入すること。
- 23 2 0 「登録経営状況分析機関番号」の欄は、経営状況分析を受けた登録経営状況分析機関の登録番号を記入し、例えば0 0 0 0 0 1のように、カラムに数字を記入するに当たって空位のカラムに「0」を記入すること。
- 24 「連絡先」の欄は、この申請書又は添付書類を作成した者その他この申請の内容に係る質問等に応答できる者の氏名、電話番号等を記載すること。

別表（1）

00	国土交通大臣	12	千葉県知事	24	三重県知事	36	徳島県知事
01	北海道知事	13	東京都知事	25	滋賀県知事	37	香川県知事
02	青森県知事	14	神奈川県知事	26	京都府知事	38	愛媛県知事
03	岩手県知事	15	新潟県知事	27	大阪府知事	39	高知県知事
04	宮城県知事	16	富山県知事	28	兵庫県知事	40	福岡県知事
05	秋田県知事	17	石川県知事	29	奈良県知事	41	佐賀県知事
06	山形県知事	18	福井県知事	30	和歌山県知事	42	長崎県知事
07	福島県知事	19	山梨県知事	31	鳥取県知事	43	熊本県知事
08	茨城県知事	20	長野県知事	32	島根県知事	44	大分県知事
09	栃木県知事	21	岐阜県知事	33	岡山県知事	45	宮崎県知事
10	群馬県知事	22	静岡県知事	34	広島県知事	46	鹿児島県知事
11	埼玉県知事	23	愛知県知事	35	山口県知事	47	沖縄県知事

別表（2）

コード	処 理 の 種 類
10	申請者について会社の合併が行われた場合で合併後最初の事業年度の終了の日を審査基準日として申請するとき
11	申請者について会社の合併が行われた場合で合併期日又は合併登記の日を審査基準日として申請するとき
12	申請者について建設業に係る事業の譲渡が行われた場合で譲渡後最初の事業年度の終了の日を審査基準日として申請するとき
13	申請者について建設業に係る事業の譲渡が行われた場合で譲受人である法人の設立登記日又は事業の譲渡により新たな経営実態が備わつたと認められる日を審査基準日として申請するとき
14	申請者について会社更生手続開始の申立て、民事再生手続開始の申立て又は特定調停手続開始の申立てが行われた場合で会社更生手続開始決定日、会社更生計画認可日、会社更生手続開始決定日から会社更生計画認可日までの間に決算日が到来した場合の当該決算日、民事再生手続開始決定日、民事再生手続開始決定日から民事再生計画認可日までの間に決算日が到来した場合の当該決算日又は特定調停手続開始申立日から調停条項受諾日までの間に決算日が到来した場合の当該決算日を審査基準日として申請するとき
15	申請者が、国土交通大臣の定めるところにより、外国建設業者の属する企業集団に属するものとして認定を受けて申請する場合
16	申請者が、国土交通大臣の定めるところにより、その属する企業集団を構成する建設業者の相互の機能分担が相当程度なされているものとして認定を受けて申請する場合
17	申請者が、国土交通大臣の定めるところにより、建設業者である子会社の発行済株式の全てを保有する親会社と当該子会社からなる企業集団に属するものとして認定を受けて申請する場合
18	申請者について会社分割が行われた場合で分割後最初の事業年度の終了の日を審査基準日として申請するとき
19	申請者について会社分割が行われた場合で分割期日又は分割登記の日を審査基準日として申請するとき
20	申請者について事業を承継しない会社の設立後最初の事業年度の終了の日より前の日に申請する場合
21	申請者が、国土交通大臣の定めるところにより、一定の企業集団に属する建設業者（連結子会社）として認定を受けて申請する場合

工事種類別完成工事高
工事種類別元請完成工事高

項番		審査対象事業年度の前審査対象事業年度又は前々審査対象事業年度 自 <input type="text" value="3"/> 年 <input type="text" value="5"/> 月 至 <input type="text" value="7"/> 年 <input type="text" value="10"/> 月	審査対象事業年度 自 <input type="text" value="11"/> 年 <input type="text" value="13"/> 月 至 <input type="text" value="15"/> 年 <input type="text" value="17"/> 月	計算基準の区分 <input type="text" value="19"/> (1.2年平均) <input type="text" value="2.3"/> (2.3年平均)				
		<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">審査対象事業年度の前審査対象事業年度</td> <td style="width:50%;">年 月 ~ 年 月</td> </tr> <tr> <td>審査対象事業年度の前々審査対象事業年度</td> <td>年 月 ~ 年 月</td> </tr> </table>	審査対象事業年度の前審査対象事業年度	年 月 ~ 年 月	審査対象事業年度の前々審査対象事業年度	年 月 ~ 年 月		
審査対象事業年度の前審査対象事業年度	年 月 ~ 年 月							
審査対象事業年度の前々審査対象事業年度	年 月 ~ 年 月							
業種コード	完成工事高千円	元請完成工事高千円	完成工事高千円	元請完成工事高千円				
3 2	<input type="text" value="3"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="6"/> <input type="text" value="10"/> <input type="text" value="15"/> <input type="text" value="16"/> <input type="text" value="20"/> <input type="text" value="25"/>	<input type="text" value="16"/> <input type="text" value="20"/> <input type="text" value="25"/>	<input type="text" value="26"/> <input type="text" value="30"/> <input type="text" value="35"/> <input type="text" value="36"/> <input type="text" value="40"/> <input type="text" value="45"/>	<input type="text" value="36"/> <input type="text" value="40"/> <input type="text" value="45"/>				
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表						
工事	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">審査対象事業年度の前審査対象事業年度</td> <td style="width:50%;">審査対象事業年度の前々審査対象事業年度</td> </tr> </table>	審査対象事業年度の前審査対象事業年度	審査対象事業年度の前々審査対象事業年度	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">審査対象事業年度の前審査対象事業年度</td> <td style="width:50%;">審査対象事業年度の前々審査対象事業年度</td> </tr> </table>	審査対象事業年度の前審査対象事業年度	審査対象事業年度の前々審査対象事業年度		
審査対象事業年度の前審査対象事業年度	審査対象事業年度の前々審査対象事業年度							
審査対象事業年度の前審査対象事業年度	審査対象事業年度の前々審査対象事業年度							
3 2	<input type="text" value="3"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="6"/> <input type="text" value="10"/> <input type="text" value="15"/> <input type="text" value="16"/> <input type="text" value="20"/> <input type="text" value="25"/>	<input type="text" value="16"/> <input type="text" value="20"/> <input type="text" value="25"/>	<input type="text" value="26"/> <input type="text" value="30"/> <input type="text" value="35"/> <input type="text" value="36"/> <input type="text" value="40"/> <input type="text" value="45"/>	<input type="text" value="36"/> <input type="text" value="40"/> <input type="text" value="45"/>				
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表						
工事	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">審査対象事業年度の前審査対象事業年度</td> <td style="width:50%;">審査対象事業年度の前々審査対象事業年度</td> </tr> </table>	審査対象事業年度の前審査対象事業年度	審査対象事業年度の前々審査対象事業年度	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">審査対象事業年度の前審査対象事業年度</td> <td style="width:50%;">審査対象事業年度の前々審査対象事業年度</td> </tr> </table>	審査対象事業年度の前審査対象事業年度	審査対象事業年度の前々審査対象事業年度		
審査対象事業年度の前審査対象事業年度	審査対象事業年度の前々審査対象事業年度							
審査対象事業年度の前審査対象事業年度	審査対象事業年度の前々審査対象事業年度							
3 2	<input type="text" value="3"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="6"/> <input type="text" value="10"/> <input type="text" value="15"/> <input type="text" value="16"/> <input type="text" value="20"/> <input type="text" value="25"/>	<input type="text" value="16"/> <input type="text" value="20"/> <input type="text" value="25"/>	<input type="text" value="26"/> <input type="text" value="30"/> <input type="text" value="35"/> <input type="text" value="36"/> <input type="text" value="40"/> <input type="text" value="45"/>	<input type="text" value="36"/> <input type="text" value="40"/> <input type="text" value="45"/>				
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表						
工事	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">審査対象事業年度の前審査対象事業年度</td> <td style="width:50%;">審査対象事業年度の前々審査対象事業年度</td> </tr> </table>	審査対象事業年度の前審査対象事業年度	審査対象事業年度の前々審査対象事業年度	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">審査対象事業年度の前審査対象事業年度</td> <td style="width:50%;">審査対象事業年度の前々審査対象事業年度</td> </tr> </table>	審査対象事業年度の前審査対象事業年度	審査対象事業年度の前々審査対象事業年度		
審査対象事業年度の前審査対象事業年度	審査対象事業年度の前々審査対象事業年度							
審査対象事業年度の前審査対象事業年度	審査対象事業年度の前々審査対象事業年度							
3 3	<input type="text" value="3"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="10"/> <input type="text" value="13"/> <input type="text" value="15"/> <input type="text" value="20"/>	<input type="text" value="13"/> <input type="text" value="15"/> <input type="text" value="20"/>	<input type="text" value="23"/> <input type="text" value="25"/> <input type="text" value="30"/> <input type="text" value="33"/> <input type="text" value="35"/> <input type="text" value="40"/>	<input type="text" value="33"/> <input type="text" value="35"/> <input type="text" value="40"/>				
工事の種類	完成工事高計算表	元請完成工事高計算表						
その他 工事	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">審査対象事業年度の前審査対象事業年度</td> <td style="width:50%;">審査対象事業年度の前々審査対象事業年度</td> </tr> </table>	審査対象事業年度の前審査対象事業年度	審査対象事業年度の前々審査対象事業年度	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%;">審査対象事業年度の前審査対象事業年度</td> <td style="width:50%;">審査対象事業年度の前々審査対象事業年度</td> </tr> </table>	審査対象事業年度の前審査対象事業年度	審査対象事業年度の前々審査対象事業年度		
審査対象事業年度の前審査対象事業年度	審査対象事業年度の前々審査対象事業年度							
審査対象事業年度の前審査対象事業年度	審査対象事業年度の前々審査対象事業年度							
3 4	<input type="text" value="3"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="10"/> <input type="text" value="13"/> <input type="text" value="15"/> <input type="text" value="20"/>	<input type="text" value="13"/> <input type="text" value="15"/> <input type="text" value="20"/>	<input type="text" value="23"/> <input type="text" value="25"/> <input type="text" value="30"/> <input type="text" value="33"/> <input type="text" value="35"/> <input type="text" value="40"/>	<input type="text" value="33"/> <input type="text" value="35"/> <input type="text" value="40"/>				
合計	<input type="text" value="3"/> <input type="text" value="5"/> <input type="text" value="10"/> <input type="text" value="13"/> <input type="text" value="15"/> <input type="text" value="20"/>	<input type="text" value="13"/> <input type="text" value="15"/> <input type="text" value="20"/>	<input type="text" value="23"/> <input type="text" value="25"/> <input type="text" value="30"/> <input type="text" value="33"/> <input type="text" value="35"/> <input type="text" value="40"/>	<input type="text" value="33"/> <input type="text" value="35"/> <input type="text" value="40"/>				
契約後V Eに係る完成工事高の評価の特例 (1. 有 2. 無)								

その他の審査項目（社会性等）

労働福祉の状況

雇用保険加入の有無	項番	3		[1.有、2.無、3.適用除外]
	4	1		
健康保険加入の有無	項番	3		[1.有、2.無、3.適用除外]
	4	2		
厚生年金保険加入の有無	項番	3		[1.有、2.無、3.適用除外]
	4	3		
建設業退職金共済制度加入の有無	項番	3		[1.有、2.無]
	4	4		
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	項番	3		[1.有、2.無]
	4	5		
法定外労働災害補償制度加入の有無	項番	3		[1.有、2.無]
	4	6		

建設業の営業継続の状況

営業年数	項番	3	5	(年)	初めて許可（登録）を受けた年月日 昭和 平成 令和 年 月 日	休業等期間 年 月	備考（組織変更等）
	4	7					
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	項番	3		[1.有、2.無]	再生手続又は更生手続開始決定日 令和 年 月 日	再生計画又は更生計画認可日 令和 年 月 日	再生手続又は更生手続終結決定日 令和 年 月 日
	4	8					

防災活動への貢献の状況

防災協定の締結の有無 項番 3 [1.有、2.無]
4 9

法令遵守の状況

営業停止処分の有無 項番 3 [1.有、2.無]
5 0

指示処分の有無 項番 3 [1.有、2.無]
5 1

建設業の経理の状況

監査の受審状況 項番 3 [1.会計監査人の設置、2.会計参与の設置、3.経理処理の適正を確認した旨の書類の提出、4.無]
5 2

公認会計士等の数 項番 3 5 (人)
5 3

二級登録経理試験合格者の数 項番 3 5 (人)
5 4

研究開発の状況

研究開発費（2期平均） 項番 3 5 10 (千円)

審査対象事業年度	審査対象事業年度の前の審査対象事業年度
(千円)	(千円)

建設機械の保有状況

建設機械の所有及びリース台数 項番 3 5 (台)
5 6

国際標準化機構が定めた規格による登録の状況

ISO9001の登録の有無 項番 3 [1.有、2.無]
5 7

ISO14001の登録の有無 項番 3 [1.有、2.無]
5 8

若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況

若年技術職員の継続的な育成及び確保 項番 3 [1.該当、2.非該当]	技術職員数(A) (人)	若年技術職員数(B) (人)	若年技術職員の割合(B/A) (%)
	5	9	
新規若年技術職員の育成及び確保 項番 3 [1.該当、2.非該当]	新規若年技術職員数(C) (人)	新規若年技術職員の割合(C/A) (%)	
	6	0	